

## 10 県政モニターアンケート及び職員アンケート調査比較表

一般：県政モニターアンケート結果(平成15年7月実施)

職員：県職員アンケート結果(平成15年9月実施)

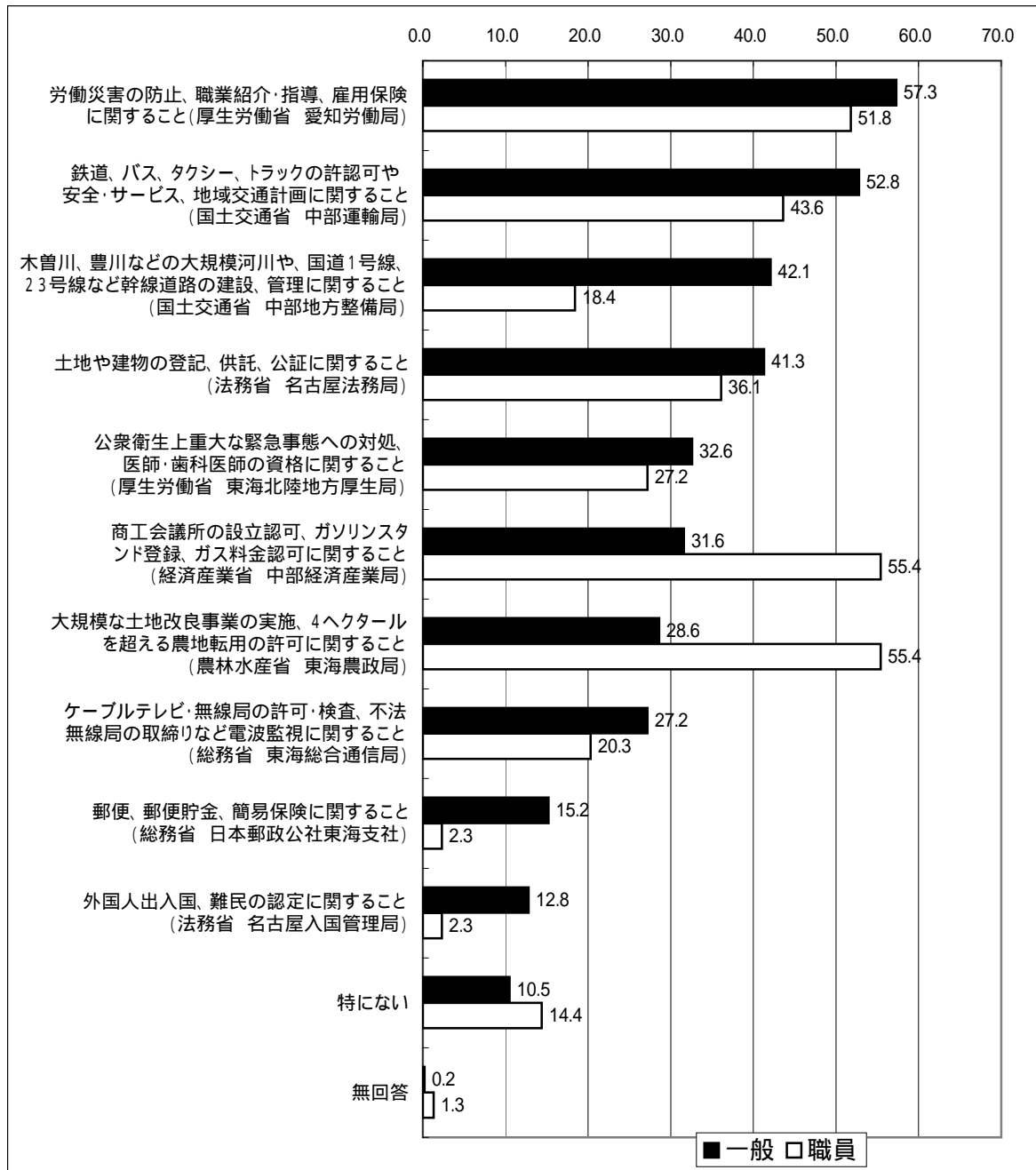
問4 現在は国の出先機関が実施している次の行政サービスのうち、県が実施した方が望ましいと思われるものは何ですか。(回答はいくつでも)

一般 N = 475人

M.T. = 352.0%

職員 N = 305人

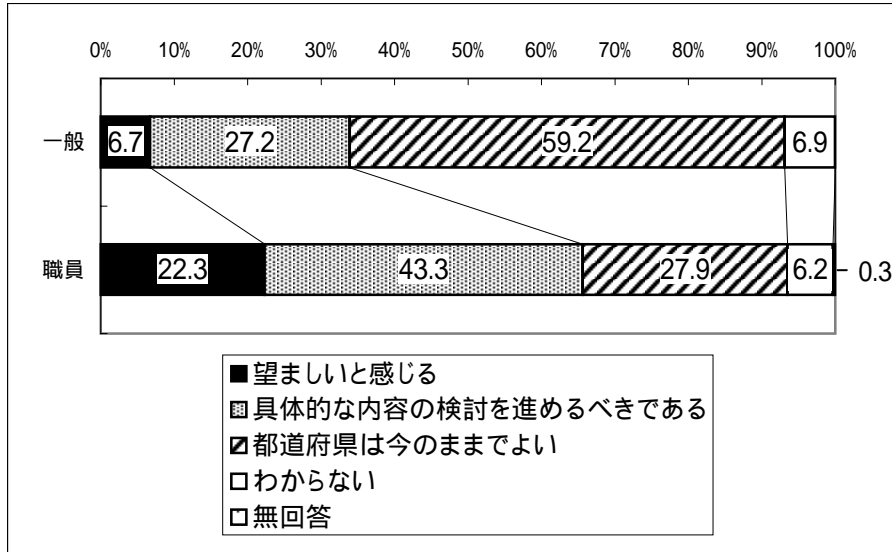
M.T. = 327.2%



一般、職員とも、「労働災害の防止、職業紹介・指導、雇用保険に関すること」又は「鉄道、バス、タクシー、トラックの許認可や安全・サービス、地域交通計画に関すること」など、比較的生活に密着した分野を県が実施することを望んでいるが、総じて、各項目とも、職員より一般の方がその割合が高くなっている。

ただし、職員は、「現在の県での実施」という点を念頭に置き回答をしているものとみられることから、その実現可能性をも考慮し、「木曾川、豊川などの大規模河川や、国道1号線、23号線など幹線道路の建設、管理に関すること」は一般よりも低く、逆に「商工会議所の設立認可、ガソリンスタンド登録、ガス料金認可に関すること」や「大規模な土地改良事業の実施、4ヘクタールを超える農地転用の許可に関すること」は一般よりも高くなっているものと考えられる。

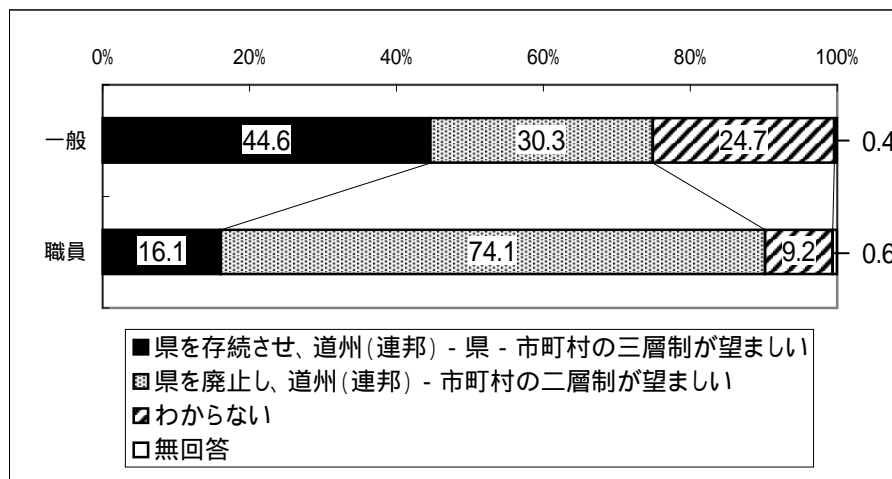
問7 市町村の合併が進んだ後に、次のステップとして、都道府県を統合・合併する必要があるとの意見があります。これについて、あなたの考えに近いものは何ですか。(回答は1つ)



一般 N = 475人  
職員 N = 305人

一般は、「都道府県は今のままでよい」との回答が59.2%を占めるのに対し、職員は、「望ましいと感じる」、「具体的な内容の検討を進めるべきである」と答えた人の割合が合わせて65.6%となっている。これは、住民に都道府県が存在が相当程度定着していることを裏付ける一方で、職員の分権時代における県の在り方に対する意識の高さがうかがわれる結果となっている。

問9 仮に道州制や連邦制を導入する場合に、現在の県を中間的な団体として残すことについて、あなたはどのようにお考えになりますか。(回答は1つ)



一般 N = 475人  
職員 N = 305人

一般は、道州制や連邦制を導入した場合でも「県を存続させ、道州(連邦) - 県 - 市町村の三層制が望ましい」と答えた人が44.6%と最も多い。一方、職員は、「県を廃止し、道州(連邦) - 市町村の二層制が望ましい」と答えた人が74.1%と最も高い。これらは、問7の回答と同様の傾向を示すものである。